

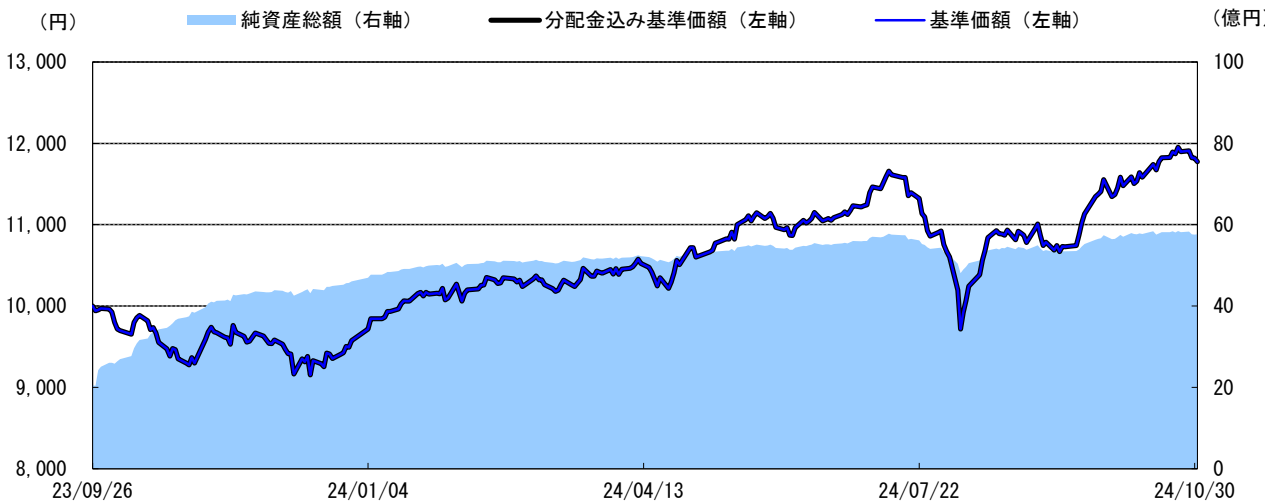
# アセアン・ギガトレンド株式ファンド

設定日：2023年9月26日      償還日：2045年9月15日      決算日：原則、毎年9月15日  
 収益分配：決算日毎      基準価額：11,773円      純資産総額：57.60億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 運用実績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

### ＜資産構成比＞

株式等	93.2%
うち先物	0.0%
現金その他	6.8%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

### ＜分配金実績（税引前）＞

24・9・17				
0円				

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

### ＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
3.79%	9.46%	9.84%	26.91%	-	17.73%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

### ＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	11,343円
株式等要因	-3円
為替要因	450円
分配金・その他	-18円
当月末基準価額	11,773円

※上記・右記載の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

株式等要因分解	為替要因
シンガポール	シンガポールドル
29円	137円
インドネシア	インドネシアルピア
27円	76円
タイ	タイバーツ
-18円	23円
フィリピン	フィリピンペソ
-23円	60円
マレーシア	マレーシアリンギット
-21円	12円
ベトナム	ベトナムドン
-9円	19円
その他	その他
13円	123円

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## &lt;通貨別組入上位10通貨&gt;

通貨	比率
シンガポールドル	28.8%
インドネシアルピア	22.3%
マレーシアリングgit	12.5%
フィリピンペソ	12.2%
アメリカドル	9.9%
タイバーツ	6.6%
ベトナムドン	3.0%

## &lt;国・地域別組入上位10カ国&gt;

国・地域名	比率
シンガポール	37.6%
インドネシア	22.3%
マレーシア	12.5%
フィリピン	12.2%
タイ	6.6%
ベトナム	3.0%
ケイマン諸島	1.0%

## &lt;業種別組入上位10業種&gt;

業種	比率
金融	21.1%
生活必需品	20.9%
資本財・サービス	13.9%
コミュニケーション・サービス	13.5%
公益事業	7.7%
情報技術	6.3%
不動産	4.6%
ヘルスケア	2.8%
一般消費財・サービス	2.4%
素材	2.0%

## &lt;組入上位10銘柄&gt; (銘柄数: 47銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	DBS GROUP HOLDINGS LTD DBSグループ・ホールディングス	シンガポールドル	シンガポール	金融	9.0%
2	SEA LTD-ADR シー	アメリカドル	シンガポール	コミュニケーション・サービス	8.9%
3	PT INDOFOOD SUKSES MAK TBK インドフード・サクセス・マクムール	インドネシアルピア	インドネシア	生活必需品	4.0%
4	SINGAPORE POST LTD シンガポール・ポスト	シンガポールドル	シンガポール	資本財・サービス	3.8%
5	SURYA CITRA MEDIA PT TBK スーリヤ・シトラ・メディア	インドネシアルピア	インドネシア	コミュニケーション・サービス	3.6%
6	SINGAPORE TECH ENGINEERING シンガポール・テクノロジーズ・エンジニアリング	シンガポールドル	シンガポール	資本財・サービス	3.5%
7	UNITED OVERSEAS BANK LTD ユナイテッド・オーバーシーズ銀行	シンガポールドル	シンガポール	金融	3.5%
8	THAIFOODS GROUP PCL-NVDR タイ・フーズ・グループ	タイバーツ	タイ	生活必需品	3.0%
9	MANILA ELECTRIC COMPANY マニラ電力	フィリピンペソ	フィリピン	公益事業	2.9%
10	MASTERSYSTEM INFOTAMA PT PT・マスターシステム・インフォタマ	インドネシアルピア	インドネシア	情報技術	2.7%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※一部の市場において、取引するための手続きに時間を要することや流動性などを勘案して、投資対象国のETF（上場投資信託証券）や該当企業のADR・GDR（預託証券）等を組み入れる場合があります。

## ご参考情報

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの組入株式時価総額に対する比率です。

## &lt;規模別構成比率&gt;

時価総額	比率
大型株（100億米ドル以上）	29.6%
中型株（30億米ドル以上100億米ドル未満）	29.6%
小型株（30億米ドル未満）	40.8%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

当月のASEAN株式市場は、当月発表された米国のインフレ率が予想を上回るなかで米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ時期が後退するとの懸念が強まったことや、米国の大統領選挙を控え慎重姿勢が強まったこと、中国政府がさらなる包括的な景気刺激策を発表しなかったことに対する失望が広がったことなどから、前月末比で下落しました。国別では、シンガポールとタイが相対的に底堅かった一方、インドネシア、マレーシア、フィリピンが劣後しました。

域内では、各国の中央銀行の金融政策の方向性はまちまちとなりました。タイの中央銀行の金融政策委員会は、5対2で利下げを決定しました。フィリピンの中央銀行は利下げサイクルを維持し、政策金利を0.25%引き下げて6.00%としました。また、同中銀は2024年のリスク調整後インフレ率予想を前年比の3.3%から同3.1%へと下方修正しました。同中銀のレモロナ総裁は、今年のインフレ見通しに慎重な見方を示しつつも、12月の追加利下げは可能との見方を示しました。

一方、インドネシアの中央銀行は、政策金利を6.00%に維持することを決定しました。同中銀は、当面は通貨ルピアを安定させることに焦点を当てており、追加利下げは慎重に判断されることになるとの見方を示しました。シンガポールでは、金融政策を据え置くことを決定しました。シンガポール金融通貨庁（MAS）は2024年のコアインフレ率の予想レンジを2.5~3.5%から2.5~3%へ縮小させました。また、同国の経済モメンタム（勢い）は強まっており、着実な拡大が続く見方を示しました。

9月の消費者物価指数（CPI）は、概ね緩め傾向がみられました。シンガポールのCPIは、民間輸送費が大幅に減速したことを受けて、前年同月比2.0%と前月の同2.2%から減速しました。インドネシアのCPI上昇率は、前年同月比1.84%と2021年11月以来の水準に減速しました。フィリピンのCPI上昇率は前年同月比1.9%となりました。インフレ率は年初来の平均で3.4%と政府の目標レンジである2~4%の範囲内に収まりました。その他、マレーシアのCPI上昇率は前年同月比1.8%となり、前月の1.9%から減速しました。対照的に、タイのCPI上昇率は前年同月比0.61%となり、前月の同0.35%から加速しました。商務省は、加速の要因として、ディーゼル燃料および野菜の価格上昇であるとしました。

シンガポールの第3四半期のGDP成長率（速報値）は前年同期比4.1%となり、前四半期の2.9%から改善するとともに、市場予想の同3.8%を上回りました。製造業セクターの堅調な伸びが加速の主因となりました。また、マレーシアの第3四半期のGDP成長率（速報値）は前年同期比5.3%と、第2四半期の同5.9%から減速したものの、市場予想を上回りました。

マレーシアの2025年度予算案では、財政健全化に向けた政府の取り組みが発表されました。アンワル首相兼財務相は、財政赤字削減を発表し、財務省が予測する今年のGDP比4.3%の赤字幅から2025年には3.8%に抑える見通しを示しました。予算案には歳出抑制策として、燃料費を対象とする補助金の縮小などを目指しているとみられます。

## ◎運用概況

当ファンドの基準価額は前月末比で上昇しました。

当月は、インフレが減速するなかで消費の見通しが改善するとの見方から生活必需品セクターの積み増しを行いました。フィリピンの食品銘柄やマレーシアの食品銘柄については、インフレの減速を受けて2024年後半に企業収益が好調になるとみていることから買い付けを行いました。また、インドネシアの飲料大手の1社で、優れた流通フランチャイズを持っているとみている飲料メーカーを購入しました。シンガポールでは、政府によるシンガポール株式市場の見直しを受けて、市場取引速度を改善する新たな取り組みにつながる可能性があるとして、取引所銘柄の買い増しを行いました。フィリピンでは、同国経済全体の恩恵を受けやすいとみているフィリピンのコングロメリット銘柄を購入しました。

上記の銘柄を購入するにあたり、収益見通しが悪化したとみているマレーシアの公益事業銘柄を売却しました。また、株価が大幅に上昇したシンガポールの農業関連会社やフィリピンの投資持株会社、シンガポールの空港運営会社などについて利益確定売りを行いました。

## ◎今後の見通し

世界の金利がピークを打ち、低下に転じ始めるなか、ASEANの2025年の経済成長見通しは上向きつつあります。こうした環境下、世界の先進諸国の景気が鈍化するなかで、ASEAN諸国の企業収益は拡大するなど、ポジティブな環境が整うと考えており、ASEAN主要6カ国の2024年の経済成長率予想は上向くとみえています。域内の経済成長は底堅く推移しており、地政学的緊張やマクロ経済の不透明感があるなかで同地域は良好な状況にあると考えます。

ASEAN地域のバリュエーション（株価評価）は魅力的で、過去の株価収益率（PER）の平均を下回っています。バリュエーションが過去の水準に比べて割安であり、また外国人保有比率が低いとみられるASEAN諸国市場は、経済成長見通しが上向いているなかで、過小評価されている状態が続いているとみえています。

当ファンドではシンガポールやマレーシア、フィリピンを中心にASEANの電力・公益市場も有望視しています。域内の電力会社は、データセンターなどの電力需要の高まりを背景に電力市場逼迫の恩恵を受けるとともに、グリーンエネルギーへのシフトを大きく進めています。AIの普及によるデータセンターの需要拡大に伴い、電力需要が引き続き高まっているとみられるなか、ASEANの電力市場が逼迫化し、電力価格の上昇が長期化することは、電力・公益事業セクターのバリュエーションが見直される重要な要素になると考えています。また、ASEANのよりディフェンシブな成長分野である国内の生活必需品およびヘルスケアセクターも有望視しています。食品関連企業は原材料価格の下落を受けてコストの低下が続いている一方、価格決定力の向上が追い風となっており、このことは、緩やかな景気回復局面において、持続可能な利益の下支え・拡大に寄与するとみられます。同様に、メディカルツーリズムや年金改革の構造的トレンドが引き続きヘルスケアに関連する支出を後押しするとみられるなか、ヘルスケアセクターにおいて収益の向上が期待されます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。  
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## &lt;組入上位10銘柄の銘柄概要&gt;

1 DBS GROUP HOLDINGS LTD / DBSグループ・ホールディングス
シンガポールに拠点を置く、東南アジア最大規模の金融サービスグループ。多岐にわたる金融サービスを提供し、さらにデジタルサービス拡大において先行。デジタル資産取引、デジタルウォレット、ローンなどを展開。アセアンへの製造業サプライチェーンシフトによる企業向けローン需要や家計所得増加を背景とした資産運用商品ニーズの拡大が成長要因。
2 SEA LTD-ADR / シー
アセアンを中心とした新興諸国においてEコマースやオンラインゲームを展開。アセアンのEコマース市場の成長性が先進諸国や中国より高いと期待される中、最大手の地位を確立した同社は、今後市場拡大の恩恵を享受する見通し。さらに、デジタルバンキングサービスも提供しており、Eコマースの顧客層を活用し新たな成長源になることが期待される。
3 PT INDOFOOD SUKSES MAK TBK / インドフード・サクセス・マクムール
インドネシアに拠点を置く食品メーカー。子会社とともに、インスタント麺、小麦粉、ベビーフード、調味料、コーヒ、食用油、スナック類を製造。特にインスタント麺では国内シェア1位にあり、家計の購買力向上に伴い、価格および数量ともに増加する見通し。
4 SINGAPORE POST LTD / シンガポール・ポスト
郵便および小包の配送サービス、電子商取引のロジスティクス、および不動産の運営と提供を行い、シンガポールに本拠を置く。国内・国際郵便だけでなく、アジア太平洋地域におけるeコマースソリューション、倉庫保管、フルフィルメント、配送、その他の付加価値サービスを提供。アセアンにおけるeコマース需要拡大が中期的な収益成長を支える見通し。
5 SURYA CITRA MEDIA PT TBK / スーリヤ・シトラ・メディア
インドネシアのメディア企業で、放送分野では最大手。無料放送と有料放送を行うほか、ポータルサイトを運営。コンテンツ、映画、ビデオ等の制作・配給も手掛ける。成長を最も期待される事業はデジタルメディアで、オンデマンド・プラットフォームを既に確立しており、同国におけるオンライン映像サービスの浸透拡大の恩恵を享受することが期待される。
6 SINGAPORE TECH ENGINEERING / シンガポール・テクノロジー・エンジニアリング
シンガポールを拠点とする世界的な技術、防衛、エンジニアリング会社。航空宇宙、スマートシティ、防衛、公共安全の各分野で事業を展開する。アジア、欧州、中東、米国で事業を展開し、顧客は100カ国以上に及ぶ。また、デジタルビジネスが成長源で、クラウド、AI関連ソフトウェアなどが、今後の利益拡大の原動力になることが期待される。
7 UNITED OVERSEAS BANK LTD / ユナイテッド・オーバーシーズ銀行
シンガポールに拠点を置く金融サービス企業で、東南アジアでも大手の一角。同業他社と比較して買収・提携に依存しない独自成長路線を志向してきたが、マレーシア、タイ、ベトナムにおいてCitiグループのリテール部門を買収し、東南アジアの製造業発展に伴うローン需要と家計の貯蓄成長が生み出す資産運用ニーズの取り込みをめざす。
8 THAIFOODS GROUP PCL-NVDR / タイ・フーズ・グループ
タイとベトナムで事業を展開する鶏肉と豚の生産を主体とした垂直統合食品メーカー。両国における中間所得者層の拡大が肉類を初めとしたタンパク質系食品への需要を拡大させる見通し。同社は鶏・豚肉市場で確固たるポジションを築いており、タイでは業界集約、ベトナムでは事業拡大も成長ドライバーとして期待される。
9 MANILA ELECTRIC COMPANY / マニラ電力
フィリピン最大級の電力販売会社。発電所、送電、配電、通信、設備工事の分野で、エンジニアリング、建設、コンサルティング業を行う。コンサルティング、ITと共に不動産サービスも提供。AIデータセンターの建設が同国でも広がる中、今後は電力需要の拡大が中期的な利益成長のドライバーに。
10 MASTERSYSTEM INFOTAMA PT / PT・マスターシステム・インフォタマ
インドネシアのITシステムの大手の一角を占め、銀行業、石油ガス産業、電気通信産業向けの情報通信技術インフラを提供。データセンター・クラウドインフラ、デジタルビジネス管理、ビッグデータ・分析、適応型セキュリティアーキテクチャを手掛ける。AIクラウド関連サービスにも取り組み、潜在的な成長性の高い同国AI関連サービス拡大に期待。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色

1

アセアン加盟国企業の株式の中から、アセアン経済圏の成長に貢献する企業またはその恩恵を受ける企業の株式に投資を行います。

- 東南アジア諸国の金融商品取引所に加えて、米国の金融商品取引所などに上場されているアセアン(東南アジア諸国連合)加盟国企業の株式(預託証券を含みます。)を主要投資対象とします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。

2

日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を行います。

- アジアの株式への投資に豊富な実績を有する、日興アセットマネジメント アジア リミテッド (NAM アジア)がマザーファンドの運用を行います。

3

年1回、決算を行います。

- 毎年9月15日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

**■お申込みメモ**

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2045年9月15日まで（2023年9月26日設定）
決算日	毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がシンガポール証券取引所の休業日またはシンガポールの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

**■手数料等の概要**

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

**購入時手数料** 購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内  
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

**換金手数料** ありません。

**信託財産留保額** ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

**運用管理費用** ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.628%（税抜1.48%）

**(信託報酬)**

**その他の費用・手数料** 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標準使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。  
組入の有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および代替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。  
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**■委託会社、その他関係法人**

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

**■お申込みに際しての留意事項****○リスク情報**

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

**価格変動リスク**

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

**流動性リスク**

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

**信用リスク**

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

**為替変動リスク**

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

**カントリー・リスク**

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○			○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。